

特定事業用資産等の明細書付表（特定事業用資産を取得した他の受贈者がいる場合）

（令和元年分以降用）

1 特例の適用に当たっての同意

この欄は、「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」の対象となり得る宅地等を同一の贈与者から贈与により取得した者が1人でない場合、又はその対象となり得る建物をその贈与者から贈与により取得した者が1人でない場合に記入します。

取得した宅地等についてこの特例の適用を受けるには、その対象となり得る宅地等を贈与により取得した全ての人の同意が、また、取得した建物についてこの特例の適用を受けるには、その対象となり得る建物を贈与により取得した全ての人の同意が、それぞれ必要です。

私たちは、下記2(1)又は(2)の特例事業受贈者が、この特例の適用を受けるものとして選択した宅地等又は建物について、この特例の適用を受けることに同意します。

(1) 宅地等について				(2) 建物について			
氏名				氏名			

2 この特例の適用を受ける宅地等及び建物に係る限度面積の判定

この表は、この特例の適用を受けるものとして特定事業用資産等の明細書に記載した宅地等及び建物について、限度面積を判定する場合に使用します。(1)の宅地等の明細又は(2)の建物の明細に記入しきれない場合は、適宜の用紙に記載し添付してください。

限度面積の判定の結果が「否」となる場合、その宅地等又は建物についてはこの特例の適用を受けることはできません。

(1) 宅地等

受贈年月日	特例事業受贈者の氏名	特例事業受贈者の住所	特例の適用を受ける面積 ^(注)
・ ・	本人	—	m ²
・ ・			
・ ・			
・ ・			
・ ・			
合 計			a m ²
限度面積の判定 (a ≤ 400 m ²)			適 ・ 否

(注) 「面積」は、各特例事業受贈者に係る「特定事業用資産等の明細書」の1(1)イの面積を記載してください。

(2) 建物

受贈年月日	特例事業受贈者の氏名	特例事業受贈者の住所	特例の適用を受ける面積 ^(注)
・ ・	本人	—	m ²
・ ・			
・ ・			
・ ・			
・ ・			
合 計			b m ²
限度面積の判定 (b ≤ 800 m ²)			適 ・ 否

(注) 「面積」は、各特例事業受贈者に係る「特定事業用資産等の明細書」の1(2)ロの面積を記載してください。

※	税務署整理欄	入力		確認					
---	--------	----	--	----	--	--	--	--	--

※欄には記入しないでください。